日本共産党　2010年1月号

佐倉市政・市議会だより

◆兒玉正直議員　TEL/FAX.043-462-6821　佐倉市西志津4-22-38
◆萩原陽子議員　TEL/FAX.043-485-8035　佐倉市宮前２－１６－５
日本共産党佐倉市議団ホームページ　http://www.jcp-sakura.jp/

迎春

昨年は国民の声が原動力となって政権交代が実現し、国民の一票で政治が動くことを実感した年でした。

今年はさらに、国民のための政治を進める年にしたいと思います。

新政権で雇用や暮らしは守れるのか、政治への関心が高まっています。「ムダ」を省くための事業仕分けが公開されましたが、財政が厳しいと言いながら、財界とアメリカ優遇の「大きなムダ」には手がつきませんでした。ここに切り込まなければ暮らしを支える財源は生み出せません。

「希望のもてる社会にしたい」この願いを実現するために、今年夏の参議院選挙で、日本共産党は日本の将来のビジョンを掲げ、大きく躍進するために全力を尽くします。

国民が主人公の新しい政治を創るため、ご一緒に力を合わせましょう。

２０１０年　一月
日本共産党佐倉市議団

児玉正直
萩原陽子

道路開通に合意

志津霊園の本昌寺墓地移転について「最終合意書」と、それに伴う13億円の予算案は11月議会で可決され、志津霊園区間の道路開通に向けて大きな転機を迎えました。

これにより、本年2月には、下志津畔田の移転代替地の造成工事の鍬入れが行われ、本昌寺墓地移転が、本格化します。

志津霊園問題とは

水道道路を西に進み、志津駅、マルエツを過ぎるとその先は志津霊園で通行止めです。

この先約１２０ｍの区間に本昌寺所有の墓地があり、佐倉市はその墓地を移転させて道路を建設しようとしました。

昭和63年、墓地移転のために、寺側と市職員で構成する任意団体の「志津霊園墓地移転対策協力会」（以下「協力会」）を立上げました。佐倉市は、当時の「協力会」の会長・副会長の意のままに、移転補償金15億3千2百万円を支出しました。公金の使途についてチェックせず、「協力会」任せで不明金（5億4千万円）を発生させ、墓地移転が頓挫した状態となっていました。

苦い経験を生かして

こうした苦い教訓を生かし、二度と不祥事を起こさないことを前提として、道路の早期開通が求められていました。

志津霊園問題について日本共産党は、①真相の解明と損害の回復、②道路の早期開通を追及してきました。

今回の「合意」で、道路開通には展望が開けました。引き続き、真相の解明と損害の回復を追及してまいります。

道路開通は切実な願い

日本共産党・佐倉市議団は、西志津在住の方からの訴えをいただきました。「この地域住民の我慢と忍耐は、すでに

日本共産党　佐倉市政・市議会だより　2010年1月号

●平成21年12月議会　議案＝市長提出　発議案＝議員提出　請願・陳情＝市民提出

■主な議案・請願等の採択結果と各会派・議員の態度

議案番号	議案名	結果	日本共産党	さくら会	さくら清友会	公明党	市民ネットワーク	新社会党	市民オンブズマン	工藤氏	中原氏
議案第1号	平成21年度佐倉市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
議案第2号	平成21年度佐倉市一般会計補正予算	○	×	○	○	○	×	×	○	×	×
議案第11号	一般職員給与に関する条例改正	○	×	○	○	○	×	×	○	×	○
議案第12号	佐倉市産業振興条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第33号	平成21年度佐倉市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×
請願35号	公契約条例制定についての	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
発議案6号	日米間のFTA（自由貿易協定）に関する	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠
発議案11号	普天間基地の即時閉鎖と速やかな撤去を求める	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠

議案への態度理由

今回、一般会計補正予算が1号、2号、33号に分かれて提案されました。

1号議案は　8月議会で否決された議長車とふるさと広場駐車場購入の予算7千万円を、改めて市内小中学校の図書室空調整備・保育施設改修にあてることが提案がされ、賛成しました。

2号議案の反対理由　職員人件費の増加です。年間28名の職員減をカバーするために人件費に匹敵する残業代が計上されており、本末転倒の予算です。全国瞬時警報システム整備事業費734万円は全額国の負担ですが、国民保護の名の下に総動員体制が着々と準備されていることを示すものです。また国の支出は、国民の負担です。

33号議案は　志津霊園関連予算。（詳細は一面・二面）

請願35号について

公契約とは国・県・市などの機関が発注する工事、委託業務、物品購入などに伴う契約です。建設・土木、印刷・出版、ビル・メンテナンス、清掃、警備、給食調理、福祉・介護、保育・学童保育、図書館司書および一般事務など関連で働く人は広範囲にわたり、全国で1千万人といわれます。

この他にパート、臨時、非常勤などの労働契約も含まれます。

近年、過当競争による破格な低入札が増加し、労働者の生活を圧迫する事態になっています。税金を使う公的事業を行うに当たって、適正な賃金で良質な仕事を保障する必要が生じています。

野田市では全国に先駆けて9月議会に市長から条例が提案され、公契約条例が制定されましたが、佐倉市でもより良く税金を使うために、議論が始まります。

発議案6号について

日米FTA（自由貿易協定）は、民主党が進めている政策です。世界最大の農産物輸出国アメリカから自由に米が入ってくれば日本の米農家に壊滅的な打撃となり、「食料自給率は12％まで激減する」と農水省は試算を示しています。競争原理優先で主食を輸入に頼るなど、亡国の政策です。絶対認められません。

生活相談

兒玉正直　議員
2月13日（土）PM2時～4時
会場：志津コミュニティセンター
3月13日（土）PM2時～4時
会場：西部地域福祉センター

萩原陽子　議員
2月20日（土）PM2時～4時
会場：ひだまり（京成佐倉駅北口）
3月20日（土）PM2時～4時
会場：ひだまり（京成佐倉駅北口）

限界の容易を超えている。市当局は、要するに互譲の精神を、地域住民に暗黙に求めているのですか。日常の車のトラブルも多発し、ドライバー同士の暴力行為も起こる。お盆、お彼岸の墓参時には渋滞し、パニックとなり喧嘩も起きる。対向車とのすれ違いに、私道に入り込む」と、道路開通を一日千秋の思いと書いています。

道路建設までに市民の負担約10億円

墓地移転と道路建設までに約15億円が見込まれています。財源として、道路建設基金（「協力会」に渡したお金15億3千2百万円の内、5億円余が佐倉市に戻され、基金としたもの）約5億円を充当できますから、市民の税金の負担は、約10億円となります。

地域住民の願いに応え、道路は通さなければならないが、二重払いでないか、再び問題が起こらないか、不正支出に当たらないか、補償費は正当なのかなど、問題点が指摘されました。

まず不正支出防止です。

税金の不正支出防止に二重三重の対処

対処その1

①移転代替地の造成工事は、大林組に施工させ、前払い金は保障会社を通じて、さらに質権を設定し、直接大林組に支払われること。②工事費は年度ごとに、市が確認した出来高に応じ9割を大林組に直接支払います。③さらに墓地移転が完了した時点で残りの1割・7300万円が本昌寺に支払われるなど、幾重にも渡る対策が取られています。従って造成工事のお金について本昌寺は、更地になるまでいっさい関わりません。

対処その2

まず本昌寺の檀家である墓地使用者との補償契約を、平成22年3月末までに行います。

補償費の支払いは、移転工事着手時に二分の一、移転工事完了時に二分の一です。また墓地使用者には、補償金内訳書が交付されますので、本昌寺は、介在できません。

石材会社と「協力会」会長、副会長に渡った5億余円分は、結局のところ佐倉市が補償費として再び負担することに変わりはなく、市民の税金を二重に支出することになります。

深い反省の上に立ち、市政の透明性を高めて

市民の立場から見れば、「納得できない」思いはその通りです。そのためにも、石材会社と当時の「協力会」会長、副会長は、事実を語り、損害の回復に真摯に応えなければなりません。

また、市の責任として、これまでの経過を深く反省し、今後は市民への情報公開と説明責任を充分に果たし、市政の透明性を高めることが不可欠です。

道路開通は平成28年度

造成工事は25年3月末の完成予定です。墓地移転は、平成27年3月末の完了予定ですから、道路は平成28年度中に開通される見通しとなります。

核兵器廃絶のために・・・市の窓口に署名用紙の用意

世界は「核兵器のない世界」を目指す方向に大きく動き出しています。

唯一の被爆国である日本こそがリーダーシップをとってほしいと思いますが、日本政府の動きは鈍く残念です。平和条例を持つ佐倉市が、平和市長会議にも加盟した市としてどんな取り組みができるか問いました。

市長は今月中にも核兵器廃絶を呼びかける署名用紙を市の窓口に置くこと。今後、公民館などでの巡回原爆写真展など新たな事業を企画し、核兵器廃絶の機運を高めるために協力する姿勢を示しました。

障害のある人もない人も

ともに暮らしやすい千葉県条例が出来て2年、施策は進んでいるか問いました。

佐倉市には、障がい者（身体・知的・精神）合わせて約6千人近くが生活しています。それぞれの障害にあった施策が必要とされています。

まず、全員に対するアンケートによって、普通に生活するために何が必要かを把握することから始まります。

3障害の中で医療との連携が必要で、施策の遅れている精神障害者への支援体制については①他の病気やケガのときに入院できる市内の施設（病院）②悪化しないための訪問医療③専門職員「精神保健福祉士」の採用など、社会資源の充実が求められています。

市は前向きな対応を検討すると答えました。

産業振興条例（議案16号）は制定されたけれど・・・

平成16～20年の5年間に佐倉市内の店舗・企業などの倒産は24件、廃業は324件に上りました。この数字は商工会議所に加盟している企業・商店に限られているので実際の数が押し計られます。

条例が中小業者をしっかり支える役割を果たすことが求められます。市長が条例に基づいてこれから提案「産業振興ビジョン」の策定に当って、中小業者や農業者の声が充分に反映され、市内の産業が活性化されるよう期待したい。

萩原陽子市議… 皆さんからいただいた署名を国会に届けました。今回は「後期高齢者医療制度廃止署名」と「労働者派遣法の抜本改正を求める署名」です。

普天間基地の即時閉鎖と速やかな撤去を求める意見書（発議案11号）について賛成討論

沖縄普天間基地は、世界で一番危険な基地といわれています。基地に隣接して、小学校・保育園・病院など18の公共施設があり、住宅800戸に3600人が生活しています。

米連邦航空法は、滑走路直下にクリアゾーン「土地利用禁止区域」を設定するよう求めており、法に照らせば米国内では許されない基準の基地であることが分かります。

市街地のど真ん中に位置する基地のヘリ部隊は早朝から真夜中まで住民の上空を飛行しており、その危険性をいち日も早く除去することが必要です。

沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落した記憶はまだ新しく、米兵による犯罪も後を絶ちません。移転先の問題ではなく即時閉鎖がまず必要です。

米側が辺野古沖への移設に固執しているのは、周辺に米軍のヘリパッド（ヘリの着陸帯）が39箇所もあるからです。イラク・アフガンでの武装勢力掃討作戦に備えて実践さながらの市街地戦闘訓練を重ねており、近くに最新設備の基地を作れば一体的な運用が可能になります。

沖縄に駐留する米軍の性格は、国外への出撃部隊である海兵隊が主力で、激しい訓練を展開しています。日本の防衛のために駐留している訳ではありません。米軍の都合と、沖縄県民の安全な生活を求める圧倒的な声のどちらを選ぶのか問われています。

移転問題が解決しないまま13年が経過しています。住民の安全を考えるなら普天間基地の無条件撤去は待ったなしの課題です。

よって、この意見書は採択されるべきものとして賛成します。